

## 2017年度補正予算案のポイント

発表日：2017年12月22日（金）

～今年の補正はアベノミクス下で最小規模に～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也  
 TEL:03-5221-4547

(要旨)

○2017年度補正予算案が閣議決定となった。中心は防災対策をはじめとした公共投資であり、生産性・人づくり革命やTPP対策のための農業支援事業などが並ぶ。補正予算の追加歳出の規模自体は2.7兆円とアベノミクス始動以後では最小規模であり、相対的に財政規律への配慮がみられる予算といえる。昨年度補正に比べて公共事業費は少なく、18年度の公共投資はGDPベースで減少する見込みである。

### ○景気好調下で補正予算は抑え気味に

2017年度の補正予算案が閣議決定された。内容については、事前報道や筆者が事前に執筆したレポートの内容に沿ったものであり、サプライズはない。追加の政策経費は2.7兆円、その財源には主に国債費の下振れによる1兆円のほか、追加の建設国債発行1.2兆円、前年度純剰余金が充当される。

追加歳出の中身は、主に防災・災害復旧であり、1.3兆円が計上される。そのほか、生産性革命・人づくり革命に0.5兆円が計上、具体的には、先進技術を活用する企業への補助金や保育所の整備に充てられる。TPP対策として農地整備などの農林水産業支援事業に0.3兆円、地政学リスクの高まりを背景とした安全保障環境の整備に0.3兆円が計上される。

補正予算の規模自体はアベノミクス始動後で最小であり、総じてみれば相対的に財政規律に配慮された予算といえる。足もとの景気好調、前年度税收の不振による財源不足などを背景に、補正予算の規模は抑え込まれた格好だ。

短期的な経済効果の視点では、GDP押し上げに即効性のある公共事業に1.2兆円（建設国債発行額）が計上されている。一方、昨年度の経済対策では2.8兆円計上されており、本日補正予算と併せて閣議決定された18年度当初予算では、公共事業関係費は6.0兆円で17年度から横ばいである。「17年度補正+18年度当初」の公共投資は「16年度補正+17年度当初」に比べて減額となり<sup>1</sup>、18年度のGDP公共投資は減少することとなる。

#### 資料1. 2017年度補正予算案のフレームと追加歳出の内容

		(単位: 億円)	
歳出		歳入	
歳出の追加	27,073	公債金(建設公債)	11,848
国債整理特会に繰入	1,891	税外収入	956
既定経費減額	-12,416	前年度剰余金	3,743
国債費	-10,098		
その他	-2,318		
計	16,548	計	16,548

(出所) 財務省資料より作成。

<sup>1</sup> 例年、年末に編成される補正予算の公共事業の多くは、翌年度に繰越される。

資料2. 2017年度補正予算案・追加歳出の内容（単位：億円）

<b>追加歳出</b>	<b>27,073</b>
<b>生産性革命・人づくり革命</b>	<b>4,822</b>
生産性革命	3,931
ものづくり・商業サービス経営力向上支援	
生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金	
人づくり革命	891
「子育て安心プラン」前倒しのための保育の受け皿整備	
<b>災害復旧等・防災・減災事業</b>	<b>12,567</b>
災害復旧等	3,436
公共土木施設等の災害復旧等	
防災・減災事業	9,131
自然災害リスク回避のための防災・減災対策	
学校施設等の防災・減災対策	
<b>総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策</b>	<b>3,465</b>
農地の更なる大区画化、水田の畑地化等の農業農村整備事業	
農産物の産地パワーアップ事業	
<b>その他の喫緊の課題等への対応</b>	<b>6,219</b>
国民生活の安全・安心の確保	3,064
自衛隊の運用体制の確保	
弾道ミサイル攻撃への対応	
その他	3,154
国際情勢変化に喫緊に対処するための国際機関拠出金等	
すまい給付金	

（出所）財務省資料より作成。

資料3. 補正予算規模の変遷（単位：億円）

	2012	2013	2014	2015	2016			2017
					第一次	第二次	第三次	
<b>&lt;歳出&gt;</b>								
追加歳出	8.2	3.9	3.0	3.5	0.8	4.1	0.6	2.7
既定経費減額	-2.1	-1.5	-1.8	-1.4	-0.8	-0.8	-0.4	-1.2
他会計繰入	4.0	1.9	1.0					0.2
地方交付税交付金		1.2	1.0	1.3				
<b>&lt;歳入&gt;</b>								
税収	0.3	2.3	1.7	1.9			-1.7	0.0
税外収入	0.1	0.4	0.1	-0.3		0.3	0.1	0.1
公債金	7.8		-0.8	-0.4		2.8	1.9	1.2
前年度純剰余金	2.0	2.8	2.0	2.2		0.3		0.4
<b>歳出・歳入計</b>	<b>10.2</b>	<b>5.5</b>	<b>3.1</b>	<b>3.3</b>	<b>0.0</b>	<b>3.3</b>	<b>0.2</b>	<b>1.7</b>

（出所）財務省資料より作成。